

全国 新築分譲マンション市場動向 2021 年

- ◎発売は前年比 29.5%増の 7 万 7,552 戸。2 年ぶりの 7 万戸台に。
- ◎首都圏 23.5%増、近畿圏 24.7%増、東海・中京圏 38.9%増。
- ◎コロナ禍で需要が回復、反動増もあり全国の全ブロックが増加。
- ◎平均価格は 2.9%UP の 5,115 万円と 5,000 万円を突破。

1. 発売戸数

・全国の発売戸数は 7 万 7,552 戸、前年比(5 万 9,907 戸)比 1 万 7,645 戸・29.5%増。

(過去最多は'94 年の 18 万 8,343 戸)

・首都圏 3 万 3,636 戸(前年比 23.5%増)、近畿圏 1 万 8,951 戸(同 24.7%増)、東海・中京圏 7,481 戸(同 38.9%増)、北海道 1,629 戸(同 41.9%増)、東北地区 1,605 戸(同 36.2%増)、首都圏以外の関東地区 1,771 戸(同 132.1%増)、北陸・山陰地区 659 戸(同 19.0%増)、中国地区 2,454 戸(同 51.1%増)、四国地区 1,036 戸(同 0.2%増)、九州・沖縄地区 8,330 戸(同 43.7%増)。

・首都圏の都県別内訳は東京都 1 万 6,211 戸(前年比 14.5%増)、神奈川県 8,609 戸(同 54.1%増)、埼玉県 4,451 戸(同 32.2%増)、千葉県 4,365 戸(同 5.9%増)。

・近畿圏の府県別内訳は大阪府 1 万 426 戸(前年比 14.7%増)、兵庫県 5,251 戸(同 54.3%増)、京都府 2,109 戸(同 52.4%増)、奈良県 208 戸(同 60.3%減)、滋賀県 848 戸(同 39.7%増)、和歌山県 109 戸(同 42.3%減)。

・主な地方中核都市の発売戸数は札幌市 1,607 戸(前年比 40.0%増)、仙台市 878 戸(同 40.7%増)、名古屋 5,513 戸(同 43.2%増)、広島市 1,181 戸(同 52.0%増)、福岡市 3,023 戸(同 53.9%増)。

2. 平均価格・㎡単価

・戸当り平均価格は 5,115 万円、1 ㎡当り単価は 78.4 万円。前年比では平均価格は 144 万円(2.9%)のアップ、㎡単価は 2.6 万円(3.4%)のアップ。平均価格は 5 年連続、㎡単価は 9 年連続のアップ。平均価格、㎡単価ともに 5 年連続で最高値更新。

・首都圏は戸当たりが6,260万円(前年比2.9%アップ)、㎡単価が93.6万円(同1.2%アップ)。近畿圏は戸当たりが4,562万円(前年比9.1%アップ)、㎡単価が75.1万円(同8.7%アップ)。

3. 売主・事業主別発売戸数(上位10社)

・全国の上位10社は野村不動産4,014戸、三井不動産レジデンシャル3,982戸、**プレサンスコーポレーション**3,950戸、大和ハウス工業3,634戸、三菱地所レジデンス2,214戸、住友不動産2,211戸、エスリード2,198戸、あなぶき興産2,035戸、フージャースコーポレーション1,934戸、日鉄興和不動産1,782戸。野村不動産は2012年以来9年ぶり、2度目の全国首位。

・首都圏の上位10社は三井不動産レジデンシャル3,318戸、野村不動産2,671戸、三菱地所レジデンス1,644戸、大和ハウス工業1,614戸、東京建物1,256戸、日鉄興和不動産1,236戸、住友不動産1,161戸、新日本建設1,112戸、東急不動産1,007戸、タカラレーベン933戸。

・近畿圏の上位10社は**プレサンスコーポレーション**2,453戸、関電不動産開発1,145戸、日商エステム1,073戸、エスリード1,004戸、住友不動産825戸、阪急阪神不動産773戸、大和ハウス工業744戸、日本エスコン734戸、和田興産729戸、近鉄不動産654戸。

4. 2022年の発売戸数について

・2022年の発売見込みは全国で7.5万戸。2021年に比べ3.3%減の見込み。首都圏3.4万戸(2021年比1.1%増)、近畿圏1.85万戸(同2.4%減)、東海・中京圏0.7万戸(同6.4%減)、九州・沖縄地区0.8万戸(同4.0%減)、中国地区0.22万戸(同10.4%減)など。首都圏は増加するものの、その他のエリアの多くが減少となる見込み。

※調査にあたっては首都圏のみファミリータイプとし、投資用物件は除外しています。近畿圏およびその他エリアについては投資用物件も含んでいます。また2021年から売主・事業主ランキングに限り定借物件を含んでいます。

※・東海・中京圏:愛知県、岐阜県、三重県、静岡県 ・東北地区:宮城県、秋田県、山形県、岩手県、青森県、福島県、新潟県 ・関東地区:茨城県、栃木県、群馬県、長野県、山梨県 ・北陸・山陰地区:富山県、石川県、福井県、鳥取県、島根県 ・中国地区:広島県、岡山県、山口県

※・東海・中京圏の調査協力:㈱新東通信 住宅・不動産研究所 東北地区の調査協力:㈱DGコミュニケーションズ

株式会社不動産経済研究所
東京都新宿区新宿1-15-9 さわだビル7F
TEL03-3225-5301 FAX03-3225-5330

表① マンション発売戸数推移（全国 ’12～ ’21年）

地区 \ 年	’ 21年	対前年比	’ 20年	’ 19年	’ 18年	’ 17年	’ 16年	’ 15年	’ 14年	’ 13年	’ 12年
首都圏	33,636 戸	23.5%	27,228 戸	31,238 戸	37,132 戸	35,898 戸	35,772 戸	40,449 戸	44,913 戸	56,478 戸	45,602 戸
近畿圏	18,951 戸	24.7%	15,195 戸	18,042 戸	20,958 戸	19,560 戸	18,676 戸	18,930 戸	18,814 戸	24,691 戸	23,266 戸
その他	24,965 戸	42.8%	17,484 戸	21,380 戸	22,166 戸	21,905 戸	22,545 戸	18,710 戸	19,478 戸	24,113 戸	24,993 戸
全国計	77,552 戸	29.5%	59,907 戸	70,660 戸	80,256 戸	77,363 戸	76,993 戸	78,089 戸	83,205 戸	105,282 戸	93,861 戸
対前年伸び率	29.5 %	—	▼15.2 %	▼12.0 %	3.7 %	0.5 %	▼1.4 %	▼6.1 %	▼21.0 %	12.2 %	8.4 %

表①

2021年年度のマンション発売戸数は7万7,552戸で、前年比では29.5%増加している。年間供給戸数は2年ぶりの7万戸台となった。
コロナ禍で供給が落ち込んだ2020年からの反動増もあり、地域別では全ブロックが増加となっている。
各圏域の増減率及び実数の増減は以下の通り。首都圏23.5%・6,408戸増、近畿圏24.7%・3,756戸増、東海・中京圏38.9%・2,095戸増、北海道41.9%・481戸増、東北36.2%・427戸増、関東132.1%・1,008戸増、北陸・山陰19.0%・105戸増、中国51.1%・830戸増、四国0.2%・2戸増、九州・沖縄43.7%・2,533戸増である。
供給戸数のエリア別順位は、①首都圏②近畿圏③九州・沖縄④東海・中京圏⑤中国⑥関東⑦北海道⑧東北⑨四国⑩北陸・山陰一の順である。北陸・山陰が前年実績を上回るのは3年連続。一方で関東が増加となるのは4年ぶり。また首都圏のシェアは43.4と前年比2.1ポイントダウン、6年連続で5割を下回っている。

表②ー（イ） マンション発売戸数推移（首都圏 ’12～ ’21年）

地区 \ 年	’ 21年	対前年比	’ 20年	’ 19年	’ 18年	’ 17年	’ 16年	’ 15年	’ 14年	’ 13年	’ 12年
東京23区	13,290 戸	21.8%	10,911 戸	13,737 戸	15,957 戸	16,017 戸	14,764 戸	18,472 戸	20,774 戸	28,340 戸	19,398 戸
都下	2,921 戸	▼9.9%	3,242 戸	2,537 戸	3,666 戸	4,016 戸	4,069 戸	5,427 戸	4,425 戸	4,436 戸	4,863 戸
神奈川県	8,609 戸	54.1%	5,586 戸	7,183 戸	8,212 戸	8,540 戸	8,774 戸	7,964 戸	10,121 戸	11,805 戸	11,262 戸
埼玉県	4,451 戸	32.2%	3,367 戸	4,581 戸	4,294 戸	3,956 戸	3,897 戸	4,415 戸	4,473 戸	6,617 戸	5,828 戸
千葉県	4,365 戸	5.9%	4,122 戸	3,200 戸	5,003 戸	3,369 戸	4,268 戸	4,171 戸	5,120 戸	5,280 戸	4,251 戸
首都圏計	33,636 戸	23.5%	27,228 戸	31,238 戸	37,132 戸	35,898 戸	35,772 戸	40,449 戸	44,913 戸	56,478 戸	45,602 戸
対前年伸び率	23.5 %	—	▼12.8 %	▼15.9 %	3.4 %	0.4 %	▼11.6 %	▼9.9 %	▼20.5 %	23.8 %	2.5 %

表②（イ）

首都圏の発売戸数は3万3,636戸である。2020年実績と比べると6,408戸、23.5%の増加となった。3年ぶりの増加となり、2年ぶりに3万戸台に乗せている。
各エリアの増減は東京23区21.8%増、都下9.9%減、神奈川県54.1%増、埼玉県32.2%増、千葉県5.9%増と、都下以外のエリアが軒並み増加している。
首都圏における東京23区のシェアは39.5%で前年比0.6ポイントダウン。2年連続で低下して2008年以来13年ぶりに40%を下回った。

表②－（ロ） マンション発売戸数推移（近畿圏 ’12～ ’21年）

地区\年	’ 21年	対前年比	’ 20年	’ 19年	’ 18年	’ 17年	’ 16年	’ 15年	’ 14年	’ 13年	’ 12年
大 阪 府	10,426 戸	14.7%	9,088 戸	12,905 戸	13,882 戸	13,097 戸	11,621 戸	10,835 戸	9,987 戸	14,921 戸	15,004 戸
兵 庫 県	5,251 戸	54.3%	3,403 戸	3,410 戸	4,552 戸	3,664 戸	4,140 戸	5,195 戸	5,015 戸	5,835 戸	5,110 戸
京 都 府	2,109 戸	52.4%	1,384 戸	810 戸	1,341 戸	1,469 戸	1,893 戸	2,317 戸	2,687 戸	2,301 戸	1,802 戸
奈 良 県	208 戸	▼60.3%	524 戸	158 戸	301 戸	153 戸	425 戸	258 戸	579 戸	723 戸	651 戸
滋 賀 県	848 戸	39.7%	607 戸	691 戸	808 戸	937 戸	379 戸	189 戸	394 戸	743 戸	655 戸
和 歌 山 県	109 戸	▼42.3%	189 戸	68 戸	74 戸	240 戸	218 戸	136 戸	152 戸	168 戸	44 戸
近 畿 圏 計	18,951 戸	24.7%	15,195 戸	18,042 戸	20,958 戸	19,560 戸	18,676 戸	18,930 戸	18,814 戸	24,691 戸	23,266 戸
対前年伸び率	24.7 %	－	▼15.8 %	▼13.9 %	7.1 %	4.7 %	▼1.3 %	0.6 %	▼23.8 %	6.1 %	15.1 %

表②（ロ）

近畿圏の発売戸数は1万8,951戸で、対前年比3,756戸、24.7%の増加となった。大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県が増加しており、最も伸ばしたのは兵庫県（1,848戸増）であった。

大阪府の内訳は大阪市部6,525戸（10.3%増）、大阪府下3,901戸（22.9%増）。兵庫県は神戸市部が2,442戸（70.1%増）、兵庫県下は2,809戸（42.8%増）。

京都府は京都市部1528戸（47.2%増）、京都府下581戸（67.9%増）だった。大阪府全域のシェアは55.0で前年の59.8%から4.8ポイントダウンしている。

表③ マンション価格推移（全国 ’12～ ’21年）

単位：万円 （ ）内は㎡単価											
地区\年	’ 21年	対前年比	’ 20年	’ 19年	’ 18年	’ 17年	’ 16年	’ 15年	’ 14年	’ 13年	’ 12年
首 都 圏	6,260(93.6)	2.9% (1.2%)	6,083(92.5)	5,980(87.9)	5,871(86.9)	5,908(85.9)	5,490(79.3)	5,518(77.9)	5,060(71.1)	4,929(69.7)	4,540(64.5)
近 畿 圏	4,562(75.1)	9.1% (8.7%)	4,181(69.1)	3,866(68.0)	3,844(65.9)	3,836(63.0)	3,919(61.6)	3,788(58.2)	3,647(52.8)	3,496(50.1)	3,438(49.1)
全 国 平 均	5,115(78.4)	2.9% (3.4%)	4,971(75.8)	4,787(72.6)	4,759(71.3)	4,739(69.6)	4,560(65.5)	4,618(65.4)	4,306(60.3)	4,174(58.0)	3,824(53.1)
対前年上昇率	2.9%(3.4%)	－	3.8%(4.4%)	0.6%(1.8%)	0.4%(2.4%)	3.9%(6.3%)	▼1.3%(0.2%)	7.2%(8.5%)	3.2%(4.0%)	9.2%(9.2%)	▼1.8%(▼2.2%)

表③

2021年のマンション平均価格は5,115万円で、’20年の4,971万円に比べて144万円（2.9%）の上昇となった。㎡単価は78.4万円で、前年比2.6万円（3.4%）の上昇。

平均価格は5年連続、㎡単価は9年連続の上昇で、いずれも5年連続で1973年調査開始以来の最高値を更新している。

地方主要都市の平均価格は札幌市5,026万円（’20年3,918万円、28.3%上昇）、仙台市4,535万円（’20年4,929万円、8.0%下落）、名古屋市3,605万円（’20年4,111万円、12.3%下落）、

広島市4,363万円（’20年4,507万円、3.2%下落）、福岡市4,095万円（’20年3,979万円、2.9%上昇）となっている。

表④ー（イ） マンション価格推移（首都圏 ’12～’21年）

単位：万円（ ）内は㎡単価											
地区\年	’ 21年	対前年比	’ 20年	’ 19年	’ 18年	’ 17年	’ 16年	’ 15年	’ 14年	’ 13年	’ 12年
東 京 23 区	8,293 （128.2）	7.5% （2.5%）	7,712 （125.1）	7,286 （112.3）	7,142 （113.7）	7,089 （108.3）	6,629 （100.5）	6,732 （98.7）	5,994 （87.3）	5,853 （86.5）	5,283 （80.1）
都 下	5,061 （74.1）	▼7.3% （▼8.0%）	5,460 （80.5）	5,487 （79.3）	5,235 （74.5）	5,054 （71.2）	4,985 （69.3）	4,564 （62.1）	4,726 （64.8）	4,238 （58.0）	4,318 （58.0）
神 奈 川 県	5,270 （78.0）	▼3.1% （▼4.6%）	5,436 （81.8）	5,295 （75.8）	5,457 （76.9）	5,524 （77.1）	5,039 （71.2）	4,953 （69.0）	4,384 （61.0）	4,212 （57.4）	4,167 （57.6）
埼 玉 県	4,801 （70.7）	5.2% （6.0%）	4,565 （66.7）	4,513 （64.0）	4,305 （61.9）	4,365 （61.1）	4,255 （59.9）	4,146 （57.8）	3,930 （54.4）	3,718 （51.2）	3,687 （50.3）
千 葉 県	4,314 （61.6）	▼1.4% （0.8%）	4,377 （61.1）	4,399 （60.5）	4,306 （58.5）	4,099 （57.0）	4,085 （56.0）	3,910 （51.4）	3,879 （50.0）	3,675 （47.5）	3,563 （46.0）
首 都 圏 計	6,260 （93.6）	2.9% （1.2%）	6,083 （92.5）	5,980 （87.9）	5,871 （86.9）	5,908 （85.9）	5,490 （79.3）	5,518 （77.9）	5,060 （71.1）	4,929 （69.7）	4,540 （64.5）
対前年伸び率	2.9% （1.2%）	—	1.7% （5.2%）	1.9% （1.2%）	▼0.6% （1.2%）	7.6% （8.3%）	▼0.5% （1.8%）	9.1% （9.6%）	2.7% （2.0%）	8.6% （8.1%）	▼0.8% （▼0.8%）

表④（イ）

首都圏の戸当り平均価格は6,260万円。対前年比2.9%の上昇と、3年連続でアップしており、1990年（6,123万円）を上回って調査開始以来の最高値となった。

1㎡当りの分譲単価は93.6万円、対前年比1.2%の上昇。こちらも1990年の93.4万円を上回って最高値となっている。

1990年との比較では、2021年は東京23区のシェアが大きく上昇して（1990年：17.4%→2021年39.5%）戸当たり、単価ともに最高値を更新している。

今後については、引き続き建築コストの高止まりや人気エリアの用地取得競争の厳しさなどから、戸当たり、単価ともに高値が続く見込みである。

表④ー（ロ） マンション価格推移（近畿圏 ’12～’21年）

単位：万円（ ）内は㎡単価											
地区\年	’ 21年	対前年比	’ 20年	’ 19年	’ 18年	’ 17年	’ 16年	’ 15年	’ 14年	’ 13年	’ 12年
大 阪 府	4,757 （79.3）	11.9% （6.2%）	4,250 （74.7）	3,820 （70.9）	3,742 （68.4）	3,668 （65.5）	3,699 （62.1）	3,657 （58.7）	3,457 （53.5）	3,390 （49.6）	3,358 （49.1）
兵 庫 県	4,533 （73.0）	5.4% （13.9%）	4,300 （64.1）	4,121 （63.8）	4,114 （63.6）	4,221 （60.8）	4,138 （60.5）	3,737 （55.8）	3,872 （52.6）	3,705 （50.8）	3,630 （49.2）
京 都 府	3,960 （72.8）	6.9% （8.2%）	3,706 （67.3）	3,521 （66.9）	3,869 （64.7）	4,317 （62.3）	4,916 （68.9）	4,597 （64.4）	4,085 （54.9）	3,862 （58.8）	3,680 （54.4）
奈 良 県	4,292 （57.5）	6.2% （6.1%）	4,042 （54.2）	3,837 （50.0）	3,704 （51.1）	3,783 （48.4）	4,018 （51.4）	3,806 （48.2）	3,460 （45.0）	3,546 （45.3）	3,500 （44.7）
滋 賀 県	4,017 （56.2）	4.7% （7.0%）	3,838 （52.5）	3,819 （51.6）	4,084 （53.7）	4,005 （53.0）	3,455 （46.2）	3,369 （44.5）	3,208 （43.4）	3,041 （39.8）	3,128 （40.5）
和 歌 山 県	3,662 （50.4）	0.0% （2.9%）	3,662 （49.0）	4,325 （57.2）	3,851 （51.5）	3,563 （47.3）	3,474 （45.8）	3,003 （40.9）	2,807 （37.8）	2,508 （35.8）	2,167 （34.1）
近 畿 圏 計	4,562 （75.1）	9.1% （8.7%）	4,181 （69.1）	3,866 （68.0）	3,844 （65.9）	3,836 （63.0）	3,919 （61.6）	3,788 （58.2）	3,647 （52.8）	3,496 （50.1）	3,438 （49.1）
対前年伸び率	9.1% （8.7%）	—	8.1% （1.6%）	0.6% （3.2%）	0.2% （4.6%）	▼2.1% （2.3%）	3.5% （5.8%）	3.9% （10.2%）	4.3% （5.4%）	1.7% （2.0%）	▼1.5% （▼1.6%）

表④（ロ）

近畿圏の戸当り平均価格は4,562万円である。対前年比381万円（9.1%）のアップで、4年連続の上昇となった。

1㎡当たりの分譲単価は75.1万円と、前年比6.0万円（8.7%）のアップとなった。首都圏と同様に9年連続の上昇である。

和歌山県の戸当たりが横ばいだった一方、その他のエリアは戸当たり、単価ともに上昇しており、中でも大阪府の戸当たりと兵庫県の単価が二ケタアップしている。引き続き駅前立地などは用地取得が難しく、地価も高い状態にあることから、マンション価格も当面は高値が続く可能性が高い。

表⑤ 売主・事業主別発売戸数（上位20社） ’19年～’21年

年 順位	2021年						2020年		2019年	
	事 業 主	首都 圏	近畿 圏	その他	定 借	全 国	事 業 主	全 国	事 業 主	全 国
1	野 村 不 動 産	2,593	473	832	116	4,014	プレサンスコーポレーション	4,342	住 友 不 動 産	5,690
2	三井不動産レジデンシャル	3,118	302	359	203	3,982	野 村 不 動 産	3,791	プレサンスコーポレーション	5,305
3	プレサンスコーポレーション	0	2,453	1,497	0	3,950	住 友 不 動 産	3,512	野 村 不 動 産	3,941
4	大 和 ハ ウ ス 工 業	1,614	744	1,276	0	3,634	三井不動産レジデンシャル	2,334	三 菱 地 所 レジデンス	3,365
5	三 菱 地 所 レジデンス	1,622	247	323	22	2,214	エ ス リ ー ド	2,151	三井不動産レジデンシャル	2,365
6	住 友 不 動 産	1,161	773	225	52	2,211	あ な ぶ き 興 産	2,073	エ ス リ ー ド	2,121
7	エ ス リ ー ド	0	1,004	1,194	0	2,198	大 和 ハ ウ ス 工 業	2,039	東 急 不 動 産	1,812
8	あ な ぶ き 興 産	0	240	1,714	81	2,035	三 菱 地 所 レジデンス	1,767	タ カ ラ レ ー ベ ン	1,765
9	フージャースコーポレーション	314	105	1,515	0	1,934	日 鉄 興 和 不 動 産	1,711	大 和 ハ ウ ス 工 業	1,702
10	日 鉄 興 和 不 動 産	1,086	489	57	150	1,782	東 急 不 動 産	1,549	あ な ぶ き 興 産	1,599
11	東 急 不 動 産	1,002	542	131	5	1,680	タ カ ラ レ ー ベ ン	1,382	日 鉄 興 和 不 動 産	1,479
12	東 京 建 物	1,014	264	125	242	1,645	新 日 本 建 設	1,232	フージャースコーポレーション	1,348
13	タ カ ラ レ ー ベ ン	933	31	618	0	1,582	穴 吹 工 務 店	1,017	大 京	1,296
14	関 電 不 動 産 開 発	158	986	185	192	1,521	オ ー プ ン ハ ウ ス ・ デ ィ ベ ロ ッ プ メ ン ト	987	日 商 エ ス テ ム	1,277
15	日 商 エ ス テ ム	0	1,073	409	0	1,482	マ リ モ	933	穴 吹 工 務 店	1,032
16	近 鉄 不 動 産	458	654	293	0	1,405	近 鉄 不 動 産	921	近 鉄 不 動 産	1,019
17	オ ー プ ン ハ ウ ス ・ デ ィ ベ ロ ッ プ メ ン ト	695	0	655	0	1,350	明 和 地 所	774	名 鉄 不 動 産	937
18	日 本 エ ス コ ン	94	734	297	0	1,125	大 京	769	東 京 建 物	929
19	新 日 本 建 設	1,077	0	0	35	1,112	日 本 エ ス コ ン	760	阪 急 阪 神 不 動 産	901
20	阪 急 阪 神 不 動 産	253	689	43	84	1,069	フージャースコーポレーション	723	積 水 ハ ウ ス	899
合 計		17,192	11,803	11,748	1,182	41,925	合 計	34,767	合 計	40,782

※戸数が同数の場合は五十音順。

※調査にあたっては首都圏のみファミリータイプとし、投資用物件は除外している。近畿圏およびその他エリアについては投資用物件も含んでいる。

※ランキング対象：21年/定期借地権マンション等を含む。19・20年/定期借地権マンション等を含まない。

※調査にあたっては非協力会社の数値は反映されない。

（1）2021年の売主・事業主別供給戸数のトップは4,014戸を

発売した野村不動産で、2012年以来の全国トップになった。

次いで2位に三井不動産レジデンシャル、3位にプレサンス
コーポレーション、4位に大和ハウス工業、5位には三菱地所
レジデンスが入っている。

（2）上位20社の合計は4万1,925戸（全国シェア54.0%）で、
2020年の3万4,767戸（同58.0%）と比較して、戸数は7,158戸
（20.6%）増加も、シェアは4.0ポイントダウンしている。

（3）上位20社のうち戸数を伸ばしたのは野村不動産、三井
不動産レジデンシャル、大和ハウス工業、三菱地所レジデンス、
エスリード、フージャースコーポレーション、日鉄興和不動産、
東急不動産など16社で、昨年の9社から7社増加した。

（4）関電不動産開発は初のベスト20入り。首都圏で供給がない
のはプレサンスコーポレーション、エスリード、あなぶき興産、
日商エステム。近畿圏で供給がないのはオープンハウス・ディ
ベロップメント、新日本建設。地方圏で供給がないのは新日本
建設となっている。

表⑥ 2021年供給ランキング

▽首都圏

順位	会社名	戸数	うち定借
1	三井不動産レジデンシャル	3,318	200
2	野村不動産	2,671	78
3	三菱地所レジデンス	1,644	22
4	大和ハウス工業	1,614	0
5	東京建物	1,256	242
6	日鉄興和不動産	1,236	150
7	住友不動産	1,161	0
8	新日本建設	1,112	35
9	東急不動産	1,007	5
10	タカラレーベン	933	0
11	大和地所レジデンス	890	0
12	一建	815	0
13	アーネストワン	739	0
14	オープンハウス・ディベロップメント	695	0
15	日神不動産	625	0
16	モリモト	612	0
17	総合地所	504	0
18	小田急不動産	495	0
19	名鉄不動産	473	0
20	近鉄不動産	458	0
21	中央日本土地建物	439	0
22	積水ハウス	435	0
23	伊藤忠都市開発	414	0
24	長谷工不動産	410	0
25	中央住宅	401	0
26	京浜急行電鉄	393	0
27	明和地所	381	0
28	FJネクスト	350	0
29	東急	341	0
30	大成有楽不動産	335	0

▽近畿圏

順位	会社名	戸数	うち定借
1	プレゼンスコーポレーション	2,453	0
2	関電不動産開発	1,145	159
3	日商エステム	1,073	0
4	エスリード	1,004	0
5	住友不動産	825	52
6	阪急阪神不動産	773	84
7	大和ハウス工業	744	0
8	日本エスコン	734	0
9	和田興産	729	0
10	近鉄不動産	654	0
11	東急不動産	542	0
12	日鉄興和不動産	489	0
13	野村不動産	473	0
14	京阪電鉄不動産	408	0
15	ホームズ	382	0
16	住友商事	350	11
17	日本ホールディングス	333	0
18	三井不動産レジデンシャル	305	3
19	パナソニックホームズ	292	11
20	東京建物	264	0
21	名鉄不動産	252	0
22	三菱地所レジデンス	247	0
23	あなぶき興産	240	0
24	第一交通産業	232	0
25	JR西日本不動産開発	231	2
26	東京日商エステム	222	0
27	ダイマルヤ	220	0
28	サンヨーホームズ	192	0
29	ヤマイチ・ユニハイムエステート	191	0
30	総合地所	187	0

※同順位の場合、五十音順。

※近畿圏は投資用ワンルームマンションを含む。

※首都圏・近畿圏ともに定期借地権マンション等を含む。

★2021年東海・中京圏(※)事業主別マンション供給戸数ランキング

順位	会 社 名	戸数
1	プレサンスコーポレーション	1,320
2	エスリード	1,194
3	オープンハウス・ディベロップメント	655
4	日商エステム	394
5	野村不動産	355
6	大和ハウス工業	288
7	フージャースコーポレーション	269
8	近鉄不動産	262
9	宝交通	192
10	大京	189
11	矢作地所	188
12	積水ハウス	177
13	中電不動産	138
14	三井不動産レジデンシャル	132
15	名鉄不動産	128
16	穴吹工務店	126
17	三立プレコン	123
18	三交不動産	115
19	旭化成不動産レジデンス	95
20	三菱地所レジデンス	93

※東海・中京圏は愛知県、岐阜県、三重県、静岡県の4県

2021年の東海・中京圏における供給トップはプレサンスコーポレーションの1320戸。

2位のエスリード(1194戸)とは126戸の差であった。

★2021年名古屋市事業主別マンション供給戸数ランキング

順位	会 社 名	戸数
1	プレサンスコーポレーション	1,242
2	エスリード	1,194
3	オープンハウス・ディベロップメント	655
4	日商エステム	394
5	野村不動産	241
6	宝交通	192
7	積水ハウス	164
8	大和ハウス工業	139
9	三井不動産レジデンシャル	132
10	近鉄不動産	108
10	名鉄不動産	108
12	三菱地所レジデンス	93
13	三菱商事都市開発	89
14	サンヨーベストホーム	82
14	矢作地所	82
16	関電不動産開発	70
17	総合地所	62
18	フージャースコーポレーション	53
19	京阪電鉄不動産	49
20	住友不動産	44

2021年の名古屋市における供給トップはプレサンスコーポレーションの1242戸。

2位のエスリード(1194戸)とは48戸の差であった。